

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月1日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井孝雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 前橋(027)290 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 藤原昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 東京(03)3832 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 辻信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)
株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
	自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
完成工事高 (千円)	7,952,202	8,229,285	37,407,027
経常利益 (千円)	14,437	171,673	1,112,281
四半期(当期)純利益 (千円)	21,204	104,410	632,403
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,224	422,671	734,067
純資産額 (千円)	15,736,790	16,774,711	16,505,078
総資産額 (千円)	22,936,866	24,990,549	27,342,013
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.83	4.11	24.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.6	67.1	60.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られるものの、政府・日銀による金融緩和をはじめとする積極的な経済政策を背景に、円安・株高が進み、輸出環境の改善等の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も増加基調で推移し、受注環境は回復傾向が鮮明になってきた。一方、収益面については、資材・労務費等のコストアップ要因や企業間競争の激化により、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移した。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比21.5%増の121億3千万円、完成工事高が前年同四半期比3.5%増の82億2千9百万円、営業利益が1億3千8百万円（前年同四半期は営業損失1千3百万円）、経常利益が前年同四半期比1,089.1%増の1億7千1百万円、四半期純利益が前年同四半期比392.4%増の1億4百万円となった。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、上半期特に第1四半期の計上額は相対的に少なくなる。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比23億5千1百万円（8.6%）減の249億9千万円となった。資産の部については、未成工事支出金等が5億7千9百万円増加したが、売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金が36億2千3百万円減少した。

負債の部については、前連結会計年度末比26億2千1百万円（24.2%）減の82億1千5百万円となった。未成工事受入金が3億1千5百万円増加したが、工事未払金が17億4千9百万円減少した。

純資産の部については、前連結会計年度末比2億6千9百万円（1.6%）増の167億7千4百万円となった。利益剰余金が4千7百万円減少したが、保有株式等の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が3億1千8百万円増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は2千7百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成26年3月20日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,104,000	25,104	
単元未満株式	普通株式 292,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,104	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が323株含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,531,000		1,531,000	5.69
計		1,531,000		1,531,000	5.69

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,709,398	3,231,714
受取手形・完成工事未収入金	12,289,659	8,666,517
未成工事支出金等	1,703,202	2,282,935
その他	649,570	510,533
貸倒引当金	39,069	30,772
流動資産合計	17,312,761	14,660,928
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,052,157	2,022,006
その他(純額)	2,189,265	2,179,587
有形固定資産合計	4,241,422	4,201,593
無形固定資産		
	128,068	131,486
投資その他の資産		
投資有価証券	5,152,890	5,647,250
その他	510,926	353,345
貸倒引当金	4,055	4,055
投資その他の資産合計	5,659,761	5,996,540
固定資産合計	10,029,252	10,329,620
資産合計	27,342,013	24,990,549
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,017,816	4,268,751
未払法人税等	220,892	29,119
未成工事受入金	949,585	1,264,772
賞与引当金	495,460	168,895
引当金	44,600	42,029
その他	1,885,888	1,202,852
流動負債合計	9,614,243	6,976,421
固定負債		
退職給付引当金	1,018,830	1,016,350
役員退職慰労引当金	195,649	200,102
その他	8,211	22,963
固定負債合計	1,222,691	1,239,416
負債合計	10,836,935	8,215,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	7,038,994	6,991,026
自己株式	455,138	455,798
株主資本合計	16,083,676	16,035,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,401	739,662
その他の包括利益累計額合計	421,401	739,662
純資産合計	16,505,078	16,774,711
負債純資産合計	27,342,013	24,990,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
完成工事高	7,952,202	8,229,285
完成工事原価	7,598,645	7,711,730
完成工事総利益	353,556	517,554
販売費及び一般管理費	367,357	379,525
営業利益又は営業損失()	13,801	138,029
営業外収益		
受取利息	1,142	1,410
受取配当金	15,875	18,957
受取賃貸料	6,493	5,902
その他	12,959	15,579
営業外収益合計	36,470	41,850
営業外費用		
支払利息	3,751	3,549
賃貸費用	3,011	2,960
その他	1,469	1,695
営業外費用合計	8,232	8,205
経常利益	14,437	171,673
特別利益		
固定資産売却益	18,002	17,475
投資有価証券売却益	-	1,188
補助金収入	10,000	-
特別利益合計	28,002	18,663
税金等調整前四半期純利益	42,439	190,336
法人税、住民税及び事業税	8,419	29,173
法人税等調整額	12,814	56,753
法人税等合計	21,234	85,926
少数株主損益調整前四半期純利益	21,204	104,410
四半期純利益	21,204	104,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,204	104,410
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	57,428	318,260
その他の包括利益合計	57,428	318,260
四半期包括利益	36,224	422,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,224	422,671

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
受取手形裏書譲渡高	160,407千円	108,642千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
減価償却費	43,363千円	58,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	152,424	6	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	152,377	6	平成26年3月20日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	0円 83銭	4円 11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,204	104,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,204	104,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,402	25,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 1日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。